



MACRO TOTAL RETURN FUND

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

マクロ・トータル・リターン・ファンド 四半期運用報告レポート(2021年4月～6月)

目次

- ・ 四半期運用状況(2021年4月～6月) …… P2～P6
- ・ 外国投資法人の運用プロセス
およびマクロ投資テーマ …… P7
- ・ <ご参考①>外国投資法人の運用プロセスの進化 …… P8
- ・ <ご参考②> …… P9
- ・ 特色、投資リスク、お申込みメモ、ファンドの費用 …… P10～P12



追加型投信 / 内外 / 資産複合 / 特殊型 (絶対収益追求型)

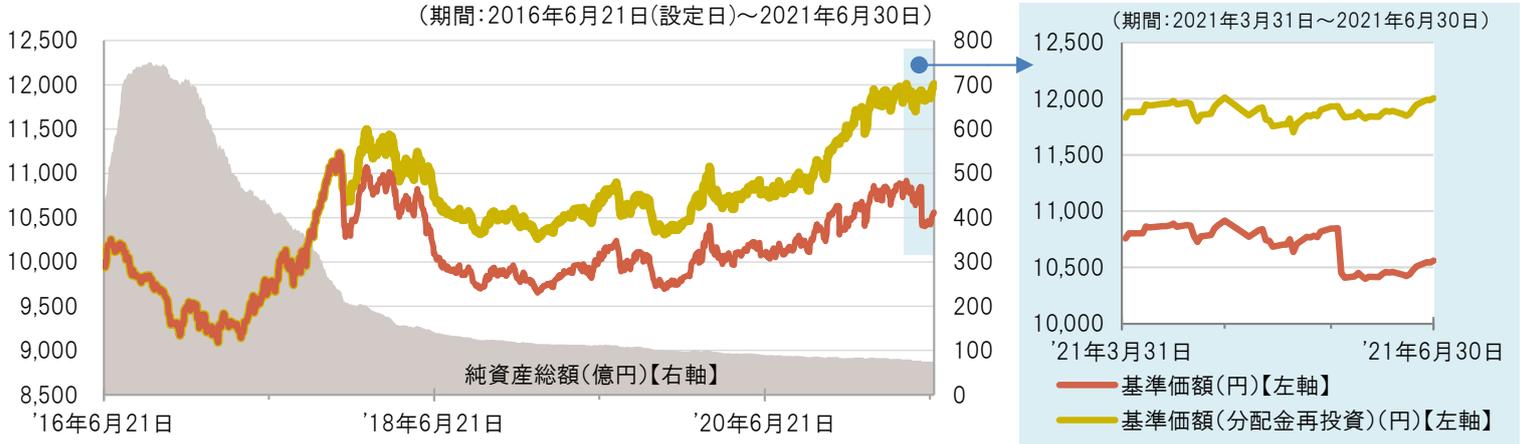
マクロ・トータル・リターン・ファンド

四半期運用状況(2021年4月～6月)

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2021年6月30日

- ◆ 平素より、「マクロ・トータル・リターン・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
- ◆ 本レポートでは、2021年4月から2021年6月までの運用状況、今後の見通しについてお知らせいたします。

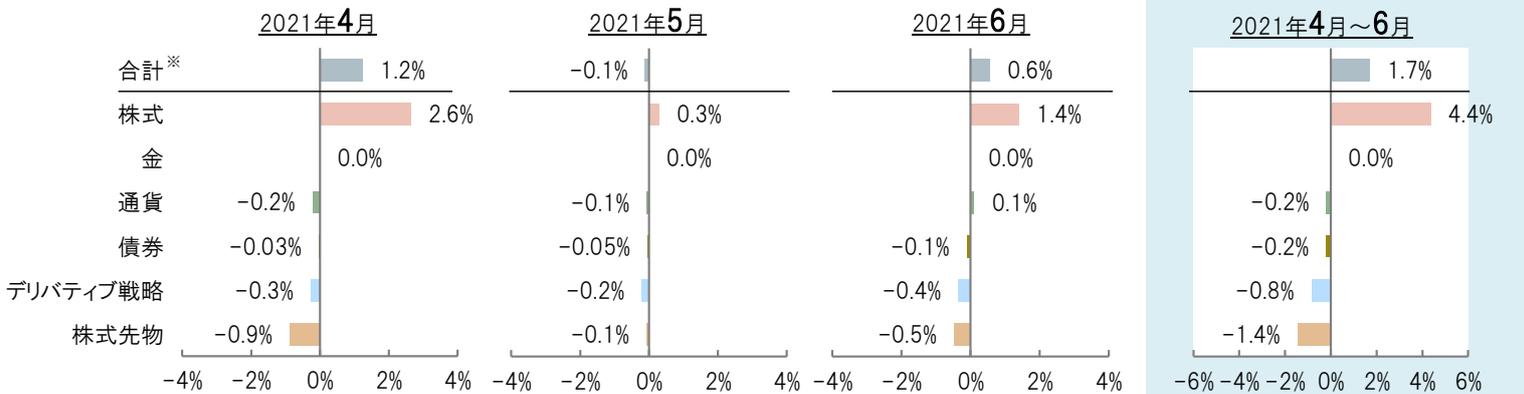
設定来の基準価額等の推移



・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)(1万口当たり)は運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

以下は、当ファンドの投資対象である投資信託証券「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド(クラス)(円建て、円ヘッジ)」の投資法人「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド」(以下、「外国投資法人」)の運用状況について説明しています。

外国投資法人における資産別要因分析(ユーロベース) (2021年4月～6月)



【2021年4月～6月の外国投資法人のリターンはプラス】

2021年4月～6月は、米国等の堅調な経済指標や経済活動の回復、予想を上回る企業業績、新型コロナウイルスのワクチン普及等を背景に米国等の株式市場は上昇し、また米国債市場についても小幅ながら上昇(利回りは低下)しました。

このような市場環境下、現物株式のロング・ポジションがプラスに寄与しました。中でも半導体関連やクラウド・ソフトウェア銘柄、消費関連銘柄などが大きく寄与しました。一方、新型コロナウイルスの変異株の拡大や米国のインフレ率上昇懸念等による市場下落リスクの抑制として保有していた株価指数先物のショート・ポジションや株価指数プットオプションのロングはマイナスの影響となりました。また、債券では、米国長期国債のショート・ポジションが小幅にマイナスの影響となりました。

・上記は、各資産の値動き等が外国投資法人の騰落率に与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

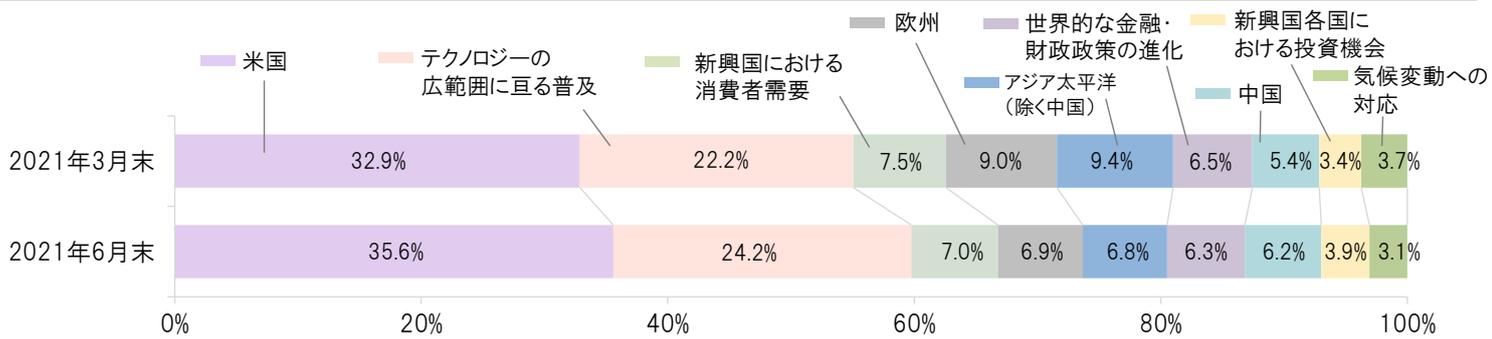
※合計については、「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド(クラス)(円建て、円ヘッジ)」のデータを使用しています。

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメント、データを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

マクロ投資テーマ別リスク量の変化（2021年3月末 → 2021年6月末）



・比率は、リスク総量に占める割合であり、純資産総額に対する割合ではありません。リスク総量は、時点により異なります。
 ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

（出所）J.P.モルガン・アセット・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

主なマクロ投資テーマと投資戦略のポイント（2021年4月～6月）

主なマクロ投資テーマ

投資戦略のポイント／主なポジション・投資行動

米国

- ・米国経済は景気拡大局面にあると認識しています。
- ・企業および消費者景況感力は強く、また高水準にある家計の貯蓄率なども景気をサポートする可能性があります。
- ・しかしながら、足下でPMI(購買担当者指数)等の指標は高水準ながらも弱含みの兆しが見られることには注意が必要だと考えています。

ポジション
投資行動

- ・金融や一般消費財セクターの株式ロング、米ドルロング・カナダドルショート、豪国債ロング・米国国債ショート

テクノロジーの
広範囲に亘る普及

- ・近年台頭してきたテクノロジーは、イノベーションと普及率の両面で転換点に差し掛かっています。
- ・テクノロジーのサイクルは、生産性を押し上げ潜在成長率を上回る成長というアップサイドリスクをもたらします。
- ・中でもクラウド・コンピューティングやソフトウェア関連、決済関連、半導体関連銘柄に注目しています。

ポジション
投資行動

- ・情報技術やコミュニケーションセクターの株式ロング

新興国における
消費者需要

- ・新興国における中間層は大きく成長し、消費支出の増加は新興国の経済成長並びにグローバルにおける需要をサポートすると考えます。
- ・中でも新興国の銀行や保険関連企業に着目していますが、新興国ではローンや保険などの金融商品の普及率は依然として低く、中間層の拡大を背景に、これらの企業にとって構造的な成長機会があると考えています。
- ・その他では、新興国の消費者需要を享受できる消費関連銘柄に着目しています。

ポジション
投資行動

- ・新興国の金融セクターおよび一般消費財セクターの株式ロング

（出所）J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

（「マクロ投資テーマ」は固定のものではなく、適宜変更される場合があります。）

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

投資戦略別コメント (2021年4月～6月)①

株式

主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)
コメント

米国株式のウエイトを相対的に高位で維持

米国

テクノロジーの広範囲に亘る普及

堅調な景気拡大に加え、企業業績の成長が期待される米国を中心にポジションを構築しており、確信度の高い銘柄に絞った集中的なポートフォリオとしています。

5月中旬にインフレに対する警戒感などから株式市場が下落したタイミングを好機と捉え、テクノロジーや消費関連銘柄などを積み増しました。また、同時期にナスダック指数のロング・米国大型株指数のショートポジションを構築しましたが、当ポジションは2021年6月末にかけて利益確定を実施しました。

なお、外国投資法人の株式のポジション合計(ネット)は、2021年6月末時点では過去の平均をやや上回る水準にあります。

景気敏感・バリューから
クオリティ・グロースへのシフトを実施

米国

欧州

中国

テクノロジーの広範囲に亘る普及

新興国における消費者需要

米国は景気拡大局面に位置するものの、中国の2021年6月末時点にかけてのサービス業の統計等に陰りが見られるほか、新型コロナウイルスの変異株の拡大、米国のPMIIは高水準ながらも弱含みの兆しが見られます。2021年後半にかけては米国の景気拡大のモメンタムは減速する可能性があることから、金融や半導体などの銘柄の一部利益確定を実施し、一方でソフトウェアやクラウド、決済、ヘルスケアなどのクオリティ・グロース銘柄を積み増し、ファンドのファクターエクスポージャー(投資テーマ毎のウエイト)を変更しました。

また、相対的に投資比率が大きい一般消費財・サービスについては、経済活動の再開や高水準にある米国の貯蓄率、個人消費の回復がサポート材料になると見えています。

(「マクロ投資テーマ」は固定のものではなく、適宜変更される場合があります。)

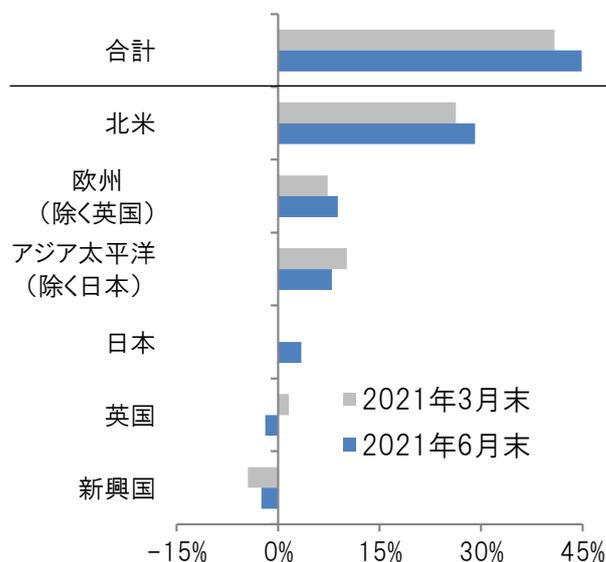
※セクターはGICS(世界産業分類基準)によるものです。「GICS(世界産業分類基準)について」をご覧ください。

※「ポジション」は純資産総額に対するロング・ポジションの割合から純資産総額に対するショート・ポジションの割合を差し引いたものを表します。

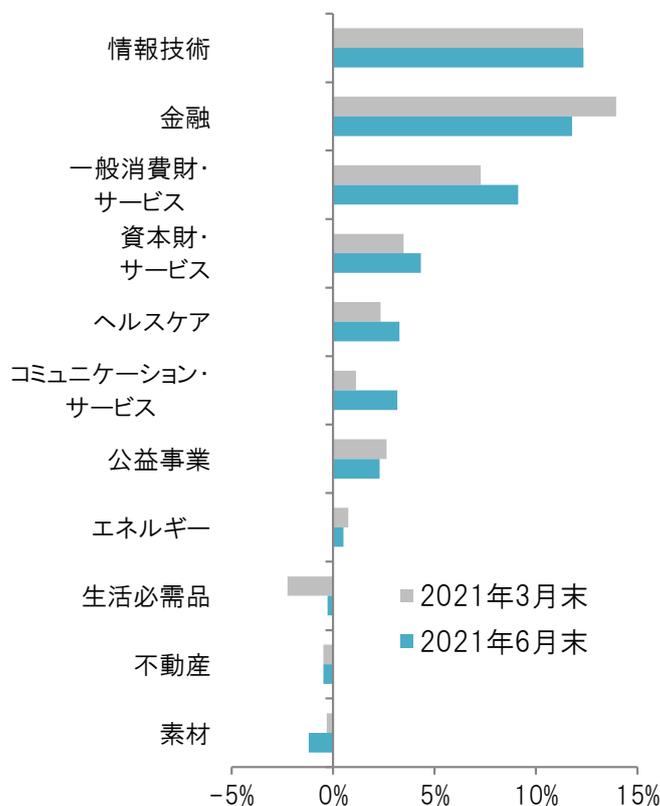
(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメント・データを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

株式のポジション(国・地域別)



株式のポジション(セクター別)



マクロ・トータル・リターン・ファンド

投資戦略別コメント (2021年4月～6月)②

債券

主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)
コメント

債券のデュレーションを機動的に変更

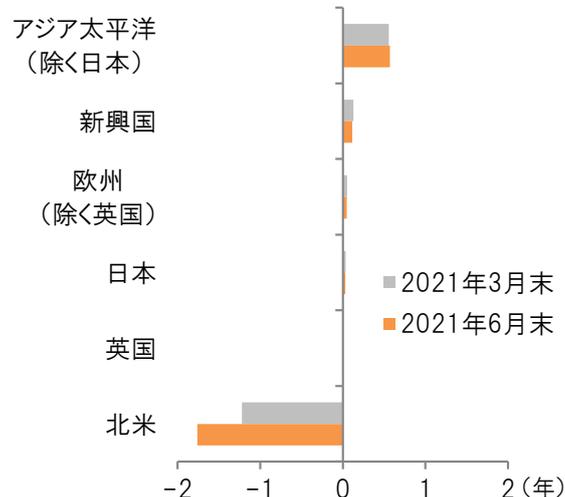
米国

世界的な金融・財政政策の進化

米国の底堅い経済指標やワクチンの接種状況などを鑑みると金利は上昇する可能性があると考えていることから、期中に金利が低下したタイミングで米10年国債のショートポジションを拡大しました。

しかしながら、2021年6月末にかけて、新型コロナウイルスの変異株の拡大による景気減速懸念やFRB(米連邦準備制度理事会)がインフレリスクに対処する姿勢を見せつつあることなどから、当ポジションはポートフォリオ分散としての魅力度が低下したと考え、ポジションを削減しました。

デュレーション※(国・地域別)



※「デュレーション」とは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

通貨

主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)
コメント

米ドルのロング

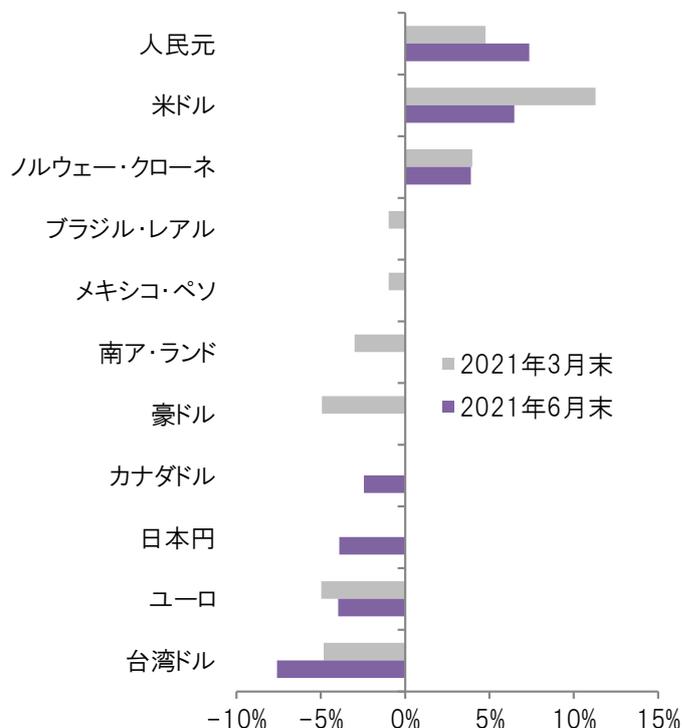
米国

世界的な金融・財政政策の進化

米国の底堅い経済指標や、FRBの金利上昇肯定派へのシフトは、米ドルにとっては追い風になると見えています。

また、米ドルのリスクオフ局面でのポートフォリオ分散としての機能も評価しています。

通貨別ポジション



(「マクロ投資テーマ」は固定のものではなく、適宜変更される場合があります。)

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメント・データを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

投資戦略別コメント (2021年4月～6月)③

商品

主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)

コメント

「金」の非保有を継続

引き続き「金」は非保有としました。

米国等の景気拡大やFRBの金利上昇肯定派へのシフトなどを鑑みると、実質金利は緩やかながら上昇する可能性があり、「金」にとって逆風となると見ています。

その他

主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)

コメント

高度なデリバティブ戦略では
機動的にポジションを調整



新型コロナウイルスの変異株の拡大やインフレ高進等による市場下落リスクの抑制として株価指数プットオプションのロングなどを引き続き保有しています。

なお、2021年4月に市場のボラティリティが低下したことを好機と捉え、株式指数先物のショートの一部を株価指数プットオプションのロングに切り替えました。

(「マクロ投資テーマ」は固定のものではなく、適宜変更される場合があります。)

今後の見通しおよび運用方針について

引き続き景気は拡大局面に位置するものの、成長鈍化の兆候を注視しています。中国ではサービス業の統計等に陰りが見られるほか、新型コロナウイルスの変異株の拡大には注意が必要だと見ています。2021年後半にかけて景気拡大のモメンタムは減速する可能性があることから、ファンドではこれまで景気敏感・バリューファクターに傾斜したポートフォリオとしていましたが、当四半期に景気敏感・バリュー銘柄を一部売却し、クオリティ・グロース銘柄を積み増す等のファクターエクスポージャー(投資テーマ毎のウエイト)の変更を実施しました。

インフレの動向や金融政策、新型コロナウイルスの変異株やワクチンの接種状況等を引き続き注意深くモニターし、見直しを変更した際には機動的にポートフォリオをシフトする方針です。

(2021年6月30日時点)

・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

【GICS(世界産業分類基準)について】

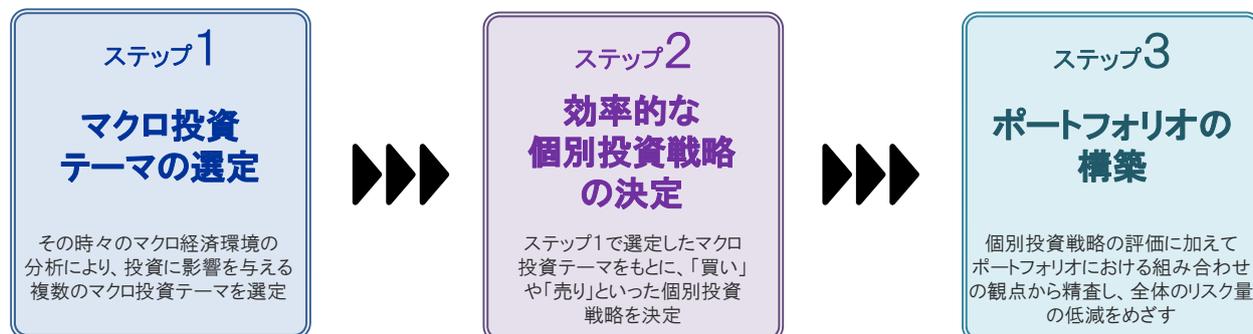
・ Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&PIに帰属します。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

外国投資法人の運用プロセスおよびマクロ投資テーマ

外国投資法人の運用プロセス

- ・ グローバルなマクロ環境に関する複数のテーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせることで投資します。
- ・ 様々な局面において収益を追求すると同時に、徹底したリスク管理・リスク抑制を行うことで、安定的な収益獲得をめざします。



ファンドのマクロ投資テーマや個別投資戦略の見直しは、日々のコミュニケーションや、月次のアロケーション・ミーティングの結果を受けて、必要に応じて随時行っています。

毎月

- ・ 横断的なマクロ投資テーマと各資産クラスの見直し等について議論

毎週

- ・ マクロ経済環境や個別戦略のリスク量および相関等について議論

日次

- ・ 日々の市場動向を踏まえた各投資戦略の見直し

✓シナリオに変化はないか？

✓投資戦略は分散が図れているか？

✓ポートフォリオ全体のリスク量はどうか？

✓相場の変化に対応できているか？

上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

マクロ投資テーマの一覧 (2021年6月末時点)

景気循環的なトレンド

米国*

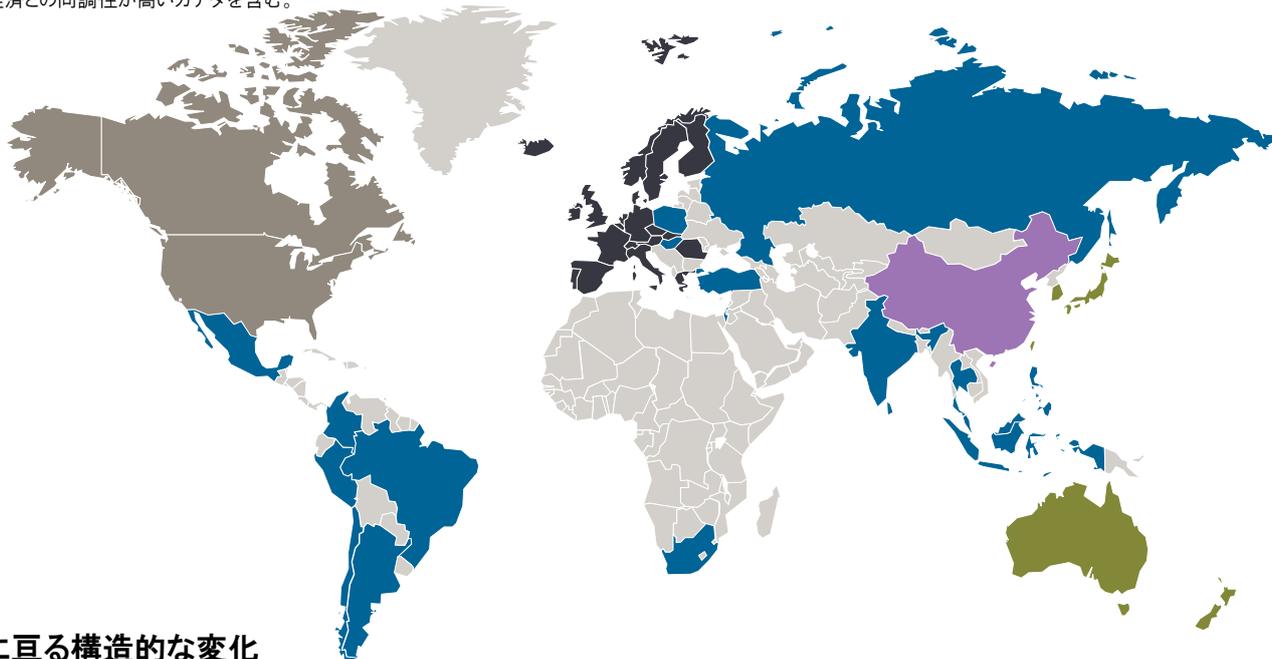
欧州

中国

アジア太平洋(除く中国)

新興国各国における投資機会

* 米国経済との同調性が高いカナダを含む。



長期に亘る構造的な変化

気候変動への対応

テクノロジーの広範囲に亘る普及

世界的な金融・財政政策の進化

新興国における消費者需要

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

(「マクロ投資テーマ」は固定のものではなく、適宜変更される場合があります。)

<ご参考①> 外国投資法人の運用プロセスの進化 ～「MCI」の開発～

「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ戦略」の進化

米国株式をはじめとしてグローバルに株価の変動性が高まっている中、株式市場の動きに対する相関性が低いアセット・クラスの一つとして、「グローバル・マクロ戦略」が改めて注目されています。当ファンドの実質的な運用戦略であるグローバル・マクロ・オポチュニティーズ戦略は、2012年の運用開始以来、ポートフォリオ・マネジャーによる定性判断を運用の根幹としてきました。

約9年に及ぶ運用の経験は常に運用プロセスにフィードバックされていますが、そうした経緯の中から、今回は2020年に導入されたクオンツ・モデルについてご説明します。

ファンドのパフォーマンスと運用体制 ～過去の教訓と運用プロセスの進化～

グローバル・マクロ・オポチュニティーズの基準価額の推移(Cシェアクラス、EUR、報酬控除後)



<運用における定性判断に、定量判断を付加>

- ▶ グローバル・マクロ戦略に特化した8名のポートフォリオ・マネジャーが運用を担っています。メンバーは定性・定量の専門性をそれぞれ有しています。
- ▶ 運用の根幹はポートフォリオ・マネジャーによる定性判断であることは、2012年の現行戦略の運用開始以来、一貫しています。
- ▶ しかし2016年及び2019年後半に株式市場の上昇を追従できなかった教訓を受け、より機敏な景気判断やパフォーマンスを高めることを目的として定量面でのプロセスを大幅に進化させました。
- ▶ 具体的には、2020年初に「マクロ・サイクル・インディケーター(MCI)」というマクロ経済分析に関するクオンツ・モデルを開発し、運用における強化を実施しました。
- ▶ MCIによる情報は、運用プロセスに提供され、景気見通し等の判断において、ファンドマネジャーの定性判断に定量面からの判断を付加することで、株式先物やオプション、通貨などのポジション変更に機動性を持たせることが出来るようになりました。

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメント、データを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は外国投資法人の過去の実績であり、運用状況をご理解いただくための参考までにお示ししたものです。また、当ファンドの実績とは異なり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

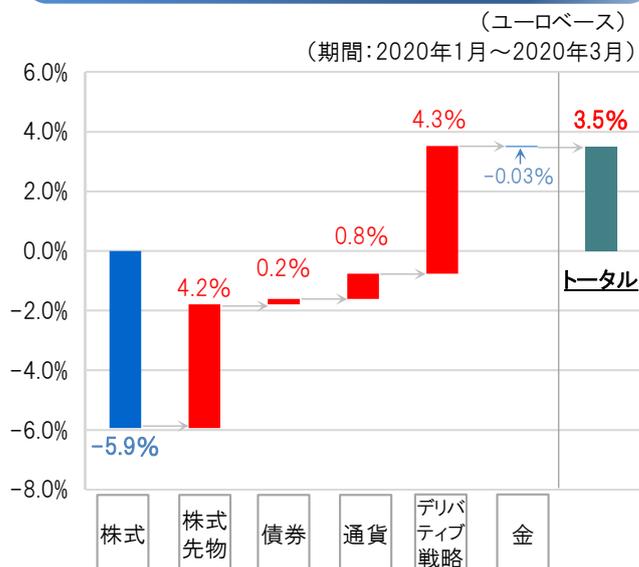
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

<ご参考②>

コロナショック時のパフォーマンス の要因分解と投資行動 (2020年1月～3月)

・新型コロナウイルス感染症拡大によるパンデミック(世界的な大流行)により、景気見通しの不透明さから2020年1月～3月の金融市場は急落しました。しかし、外国投資法人は、株式がマイナスに影響したものの、株式先物やデリバティブ戦略などの寄与により、プラスのリターンをあげることが出来ました。

外国投資法人における資産別要因分析



・資産別要因分析は簡略的に計算した概算値であり、外国投資法人の騰落率と一致しない場合があります。

・上記は臨時レポートを休刊した間のうち、大きく市場が下落した2020年1月～3月の状況をご報告するものであり、特定の期間のパフォーマンスを強調したり、その優位性を示すことを目的として表示しているものではありません。また、2020年4月～2020年12月の状況は運用報告書および月報で詳細がご確認いただけます。

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメント、データを基に三菱UFJ国際投信作成

市況と主な資産別戦略の分析(概略)

市況サマリー	新型コロナウイルス感染症拡大やそれに伴う各政府によるロックダウン政策、減産協議が決裂した原油価格の急落などを背景に、リスク資産は急落する展開となりました。
株式	株式市場が急落する中でマイナスの影響となりました。ただ、ロング・ポジションの大半は情報技術や公益銘柄に集中して投資していたことやエネルギー銘柄を非保有としていたことは下落率の抑制に幾分寄与しました。
株式先物	新型コロナウイルス感染症拡大により人の移動が制限され、また電力需要の減退等による経済への悪影響への懸念が強まったと判断したことから、2020年2月末～3月初に米国株価指数先物のショート・ポジションを大きく積み増しました。株式市場の急落から大きくプラスに寄与しました。
債券	米国の金利が低下する中で、米10年国債のロング・ポジションが小幅ながらプラス寄与しました。
通貨	新型コロナウイルス感染症拡大で中国の製造業が減速すると見立てのもと、中国の景気減速の影響を受けやすい豪ドルのショート、日本円ロングのポジションを1月に構築し、当ポジションはプラスに寄与しました。
デリバティブ戦略	新型コロナウイルス感染症拡大等による景気見通しの悪化を背景に、2020年2月にいち早く米国や欧州株価指数のプットオプションのロング・ポジションを構築。株式市場が急落する中で大きくプラスに寄与しました。
金	ポートフォリオ分散のためロング・ポジションを新たに構築しました。

外国投資法人と主要 資産クラスとの相関性

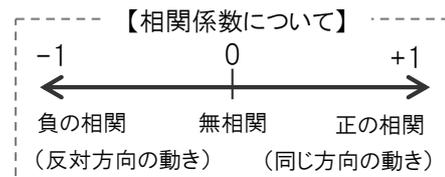
・2012年12月*～2021年6月の期間における主要資産クラスとの相関性をみると、先進国株式、国内株式、先進国債券、国内債券については僅かに「正の相関」が見られますが、ほぼ「無相関」でした。

(*2012年12月＝外国投資法人の運用戦略を現行戦略に移行させた時期に合わせています。)

主要資産クラスとの相関係数

(期間:2012年12月～2021年6月)

	先進国 株式	国内 株式	先進国 債券	国内 債券
外国投資法人(円ヘッジ)	0.08	0.09	0.10	0.06



※ 外国投資法人のユーロベースのデータをもとに、ユーロと円の短期金利(LIBOR1ヵ月)の差を為替ヘッジのコスト/プレミアムとみなし、ユーロ売り・円買いの為替取引をしたと仮定して試算したシミュレーションであり、当ファンドおよび外国投資法人(円建て、円ヘッジ)の実績ではありません。

- ・先進国株式は米ドルベースの指数を円換算したもの、先進国債券は円ベースの指数を使用しています。
- ・上記は指数を使用しています。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・相関係数は、比較対象となる資産のそれぞれの月次リターンで算出しています。計測期間が異なる場合には結果も異なる点にご注意ください。

(出所) Bloomberg、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は外国投資法人の過去の実績であり、運用状況をご理解いただくための参考までにお示したものです。また、当ファンドの実績とは異なり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

先進国株式:MSCI コクサイ インデックス

MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

国内株式:東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

国内債券:NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。

先進国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

【ファンドの目的】

日本を含む世界各国の株式、債券およびデリバティブ取引等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

特色1 グローバルなマクロ環境に関する複数のテーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせて運用を行い、絶対収益の追求をめざします。

絶対収益追求とは 特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

外国投資法人である「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド」の投資信託証券「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）」※1を主要投資対象とします。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

※1：以下、Iクラスと記載することがあります。

Iクラスへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券および通貨に係る取引を含むデリバティブ取引等の幅広い資産※2に投資を行います。また、ロング・ポジション（資産の買い持ち）、ショート・ポジション（資産の売り持ち）の両方を活用して機動的なポートフォリオの構築を行います。

※2：リート、コモディティ・インデックスおよび転換証券等を含みます。

・デリバティブ取引等を行うことにより、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額が外国投資法人の純資産総額を上回ることがあります。

特色2 外国投資法人の運用は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが行います。

（J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。）

特色3 原則として、為替取引を行うことで円に対するユーロの為替変動リスクの低減をはかります。

投資するIクラスにおいて、外国投資法人の実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額をユーロ換算した額とほぼ同程度ユーロ売り、円買いの為替取引を行うことで、円に対するユーロの為替変動リスクの低減をはかります。

なお、外国投資法人の実質的な通貨配分における各通貨とユーロの間に発生する為替変動の影響を受けることとなります。

特色4 年2回の決算時（6・12月の各3日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【投資リスク】

基準価額の変動要因：ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

当ファンドは主要投資対象とする外国投資法人の投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式、債券、デリバティブ取引等の幅広い資産に投資をします。株式、債券、リート等、当ファンドが実質的に組み入れる有価証券の価格は、その発行体を取り巻く経済環境や市場金利の変動の影響を受けて変動します。株価は、その発行企業の業績や、業績に対する市場の見通し、その企業をとりまく経済状況や競争環境、その結果としての利益処分の見通しや財務状況の変化、あるいは一般的な株式市場全体の動向などの影響を受けて変動します。また、債券は、市場の金利変動の影響を受け、市場金利が上がると、債券価格は下がります。債券価格の変動幅は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。リートの価格は、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。コモディティの価格は、様々な要因（生産・需給関係や天候、政治情勢、為替、金利の変化など）の影響を受け大きく変動することがあり、その変動に合理的な分析や予測ができない場合があります。当ファンドはこれらの価格変動の影響を受けるため、組入株式や組入債券、組入リートや組入コモディティに関する証券等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

デリバティブ取引等に関するリスク

デリバティブ取引等は、金利変動、株価変動、コモディティの価格の変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、当ファンドはその影響を受けます。また、実質的な買い持ち（ロング・ポジション）または売り持ち（ショート・ポジション）が、特定の業種、市場、または通貨に集中したポジションとなることがあります。その結果、より広く分散投資されたファンドに比べて価格変動が激しくなることがあります。ロング・ポジションに係る資産価格の下落またはショート・ポジションの資産価格の上昇が生じた場合、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。特に、ロング・ポジションに係る資産価格が下落する一方、ショート・ポジションに係る資産価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、株価変動、コモディティの価格の変動、為替変動等の影響が増幅される傾向があり、デリバティブ取引等に係る投資額を超えるような損失をもたらすことがあります。一般に、ショート・ポジションをとる資産やデリバティブ取引等には上値には限りがないことから、ショート・ポジションの損失が限定されないことがあります。また、ショート・ポジションに係る取引は規制変更の影響を受けやすく、変更により悪影響をうけることがあります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。また、当ファンドが投資する外国投資法人ではデリバティブ取引等を利用しますが、その取引相手の倒産等により、取引が不履行になるリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあり、その結果として多額の損失が発生し、基準価額が大幅に下落する場合があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際や、デリバティブ取引等を行おうとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

為替変動リスク

当ファンドが投資する投資信託証券においては、外国投資法人での実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該投資信託証券の純資産総額をユーロ換算した額とほぼ同額程度のユーロ売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該投資信託証券は保有する実質的な外貨建資産について対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わないため、実質的な通貨配分における各通貨とユーロの間に発生する為替変動の影響を受けます。例えば、当該投資信託証券が実質的に米ドル建資産を保有している場合には、米ドルとユーロの間に発生する為替変動の影響を受けます。なお、ユーロ売り、円買いの為替取引を行った場合、円金利がユーロの金利より低ければ、円とユーロとの金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。

収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

<投資対象ファンド(国内投資信託を除く)の信用リスク管理方法>

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

【お申込みメモ】

購入単位

販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

※基準価額は1万口当たりで表示されます。

基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。

申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。

・復活祭(Easter Day)に該当する日の翌日

・12月24日、12月25日、12月26日

・上記のほか、投資対象とする外国投資法人の投資信託証券の申込受付停止日

ただし、やむを得ない事情が発生した場合において委託会社の判断により、上記以外の日でもお申込みの受付を停止する場合や、上記に該当する日であってもお申込みを受付ける場合があります。

お申込不可日は販売会社にご確認ください。

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得および換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

換金単位

販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。

信託期間

2026年6月3日まで(2016年6月21日設定)

繰上償還

受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

なお、当ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。

決算日

毎年6・12月の3日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年2回の決算時に分配を行います。

販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

購入時

申込締切

換金時

その他

マクロ・トータル・リターン・ファンド

【ファンドの費用】

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	<p>■当ファンド 日々の純資産総額に対して、年率1.2430%(税抜 年率1.1300%)をかけた額</p> <p>■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して、年率0.71%以内 ※マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。</p> <p>■実質的な負担 当ファンドの純資産総額に対して、年率1.9530%程度(税抜 年率1.8400%程度) ※当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率(上限値)です。</p>
	その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 <p>※ 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	以下の通り

設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【販売会社情報】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。